

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク講演会

金融経済教育の課題と展望

2024年12月6日

金融経済教育推進機構 (J-FLEC)

理事長 安藤 聡

J-FLEC

金融経済教育推進機構



あんどう さとし

理事長 安藤 聡



生年月日:1955年1月27日(69歳)

出身:東京都

<略歴>

- ◆ 1977年慶應義塾大学法学部卒業、(株)東京銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行、本店営業部・ニューヨーク・大阪支店・人事・日本国債トレーディング・外国債券ポートフォリオ運用・法人営業企画・合併委員会小委員会事務局・検査企画・資産運用企画(副部長)・ジャカルタ支店(支店長)を経て、2007年(株)三菱東京UFJ銀行退職。
- ◆ 2007年オムロン(株)入社、常勤監査役、2011年執行役員経営IR室長、2015年執行役員常務グローバルIR・コーポレートコミュニケーション本部長、2017年6月取締役役に就任、社長指名諮問委員会、人事諮問委員会、報酬諮問委員会 各副委員長、2023年6月オムロン(株)退社。

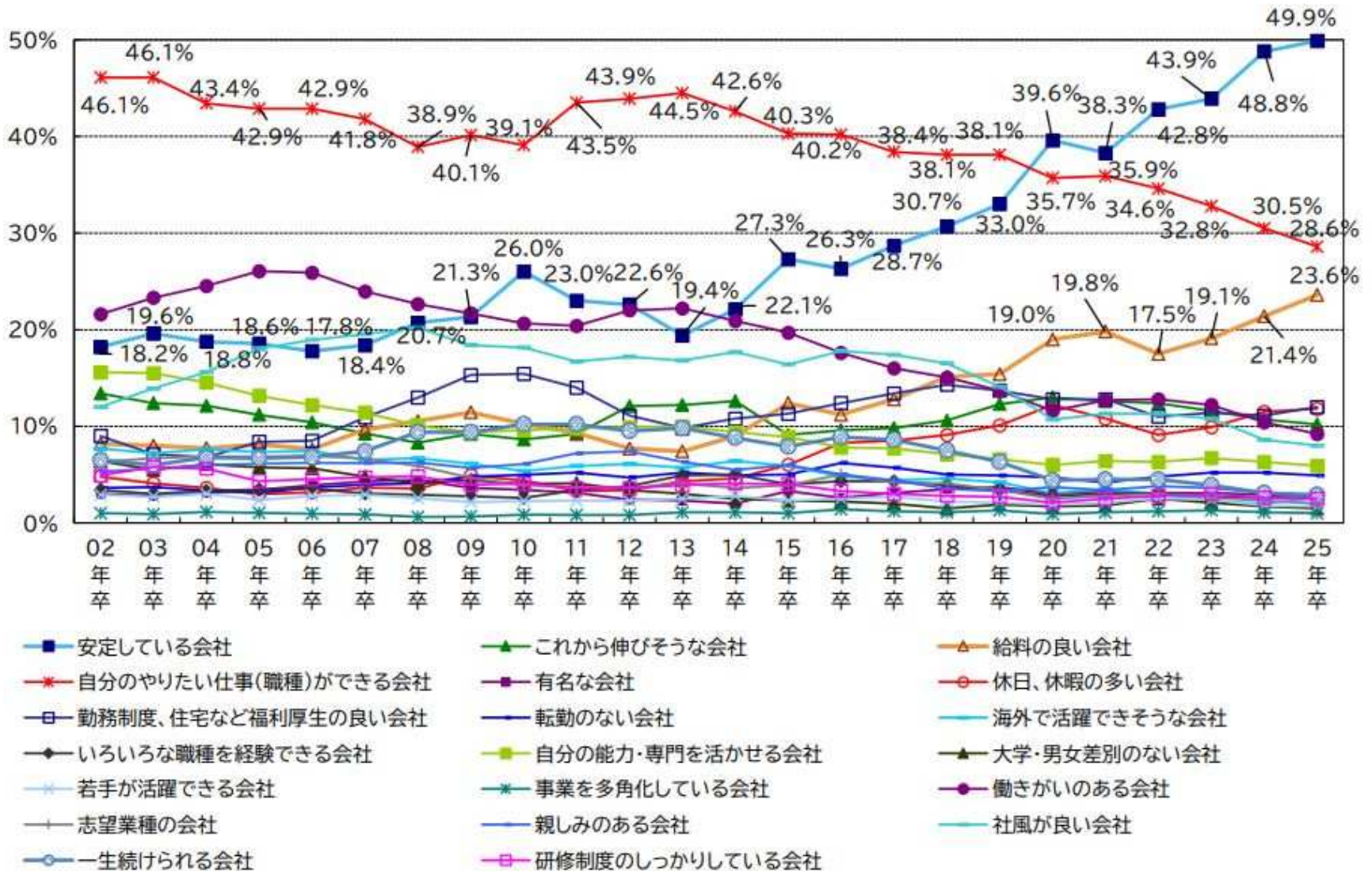
<主な公的活動>

(過去)

- | | |
|------------|--|
| 2014年 | 経済産業省主催研究会「伊藤レポート」委員、2017年「伊藤レポート2.0」委員、「価値協創ガイダンス」策定ワーキンググループに参画。 |
| 2014~2017年 | 国際統合報告評議会(IIRC)主催実務者協議会に参加。 |
| 2016~2019年 | GPIF主催「企業・アセットオーナーフォーラム」企業側代表幹事を務める。 |
| 2017~2023年 | (公財)国際高等研究所評議員を務める。 |
| 2022~2023年 | 内閣府主催「知財投資・活用戦略の有効な開示及びガバナンス検討会」委員を務める。 |
| 2022~2024年 | 東京証券取引所主催「市場区分見直しに関するフォローアップ会議」メンバーを務める。 |

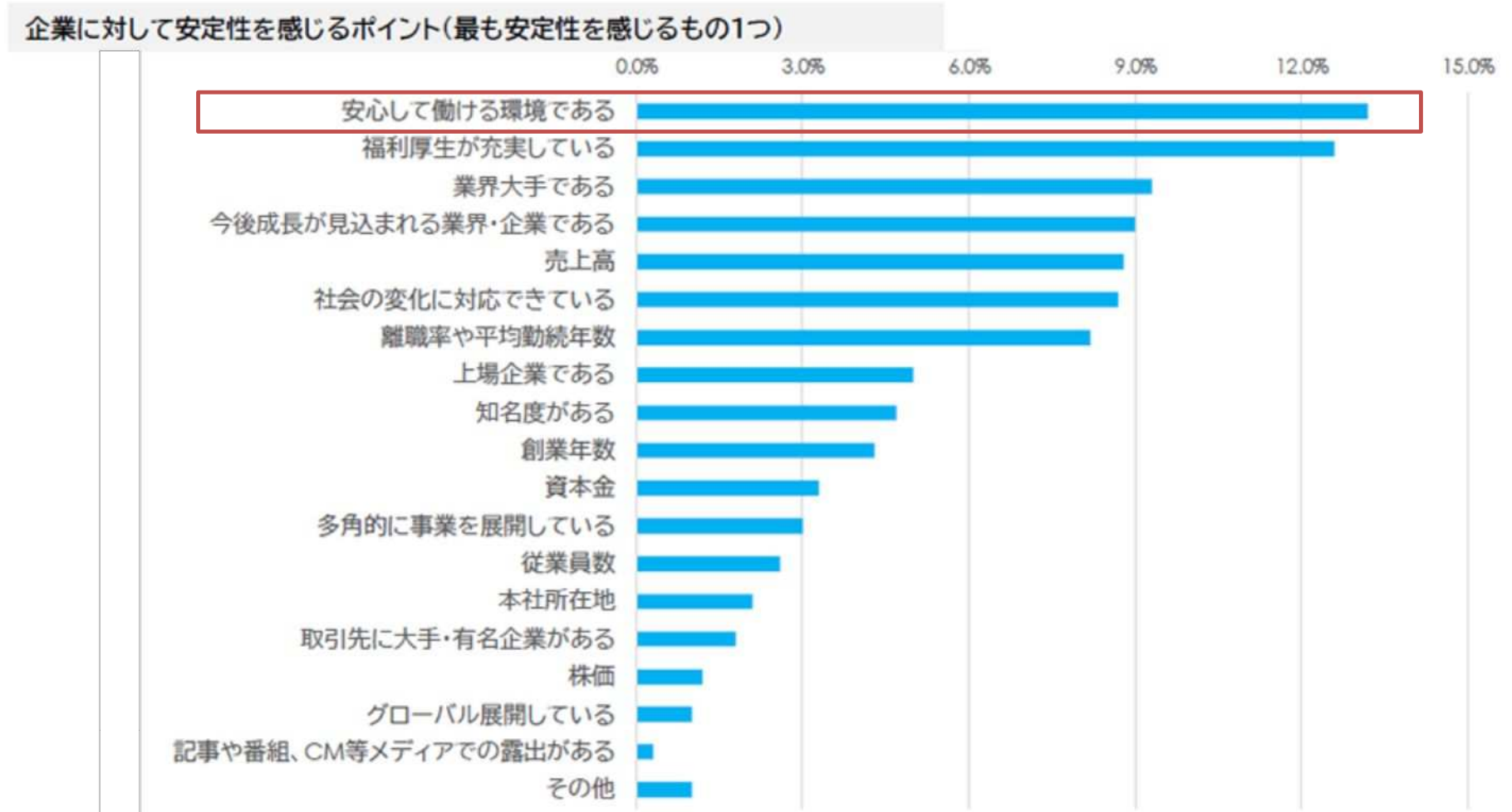
1. 今、なぜ従業員向けの金融経済教育
が必要なのか。

□ Z世代(1990年代後半～2010年頃に生まれた世代)と呼ばれる学生は、「安定」を求める傾向に。



(出所)マイナビ2025年卒大学生就職意識調査(2024年4月)

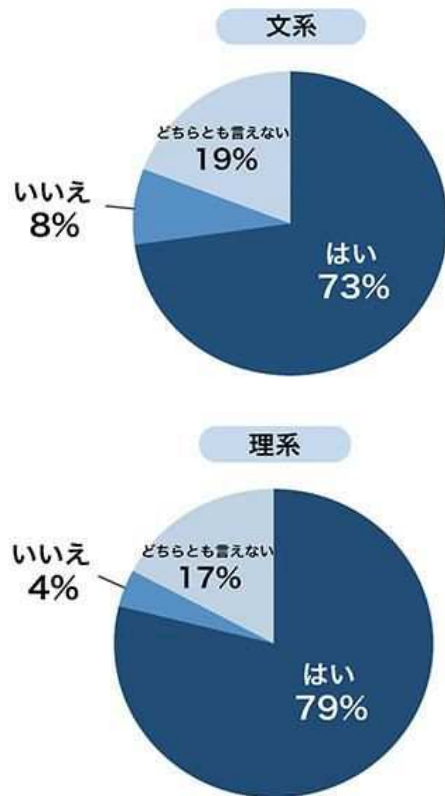
- Z世代と呼ばれる学生が、企業に安定性を感じるポイントとしては、「安心して働ける環境である」を挙げる意見が多い。



(出所)マイナビ2023年卒大學生活動実態調査(3月)

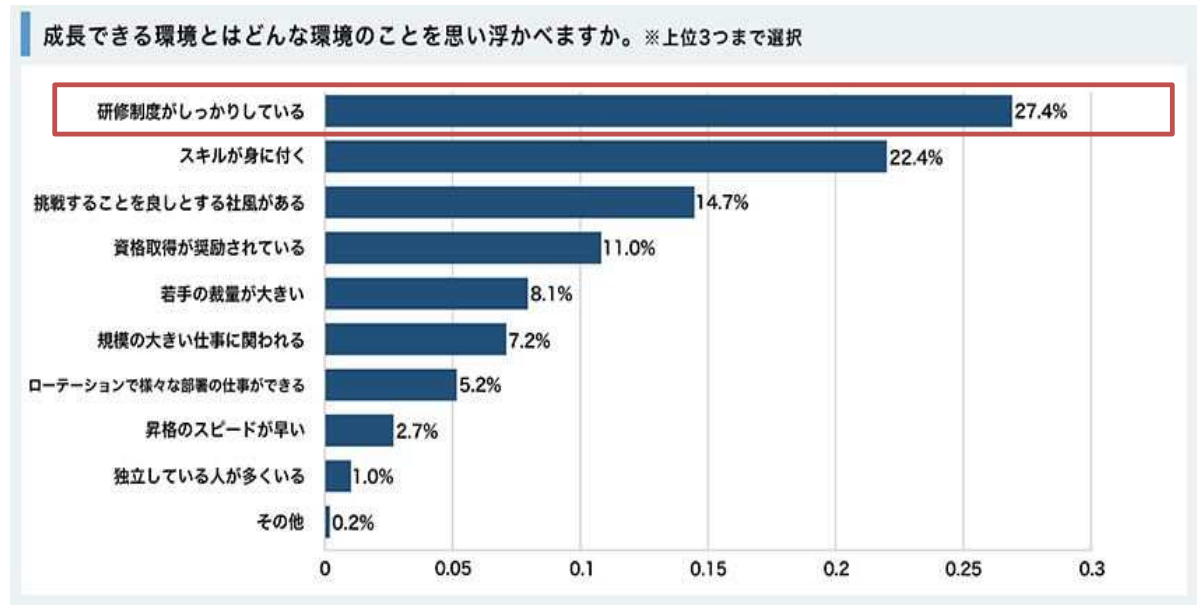
- Z世代と呼ばれる学生にとって、働くことの安心感を高めてくれるものは、「社風とのマッチング」や「福利厚生制度の充実」のほか、「成長環境」があるとの指摘。
- 会社が用意する研修制度への注目は高い。

<企業選択において自身が成長できる環境 課どうかを重視していますか。>



<成長できる環境とはどんな環境のことを思い浮かべますか。>

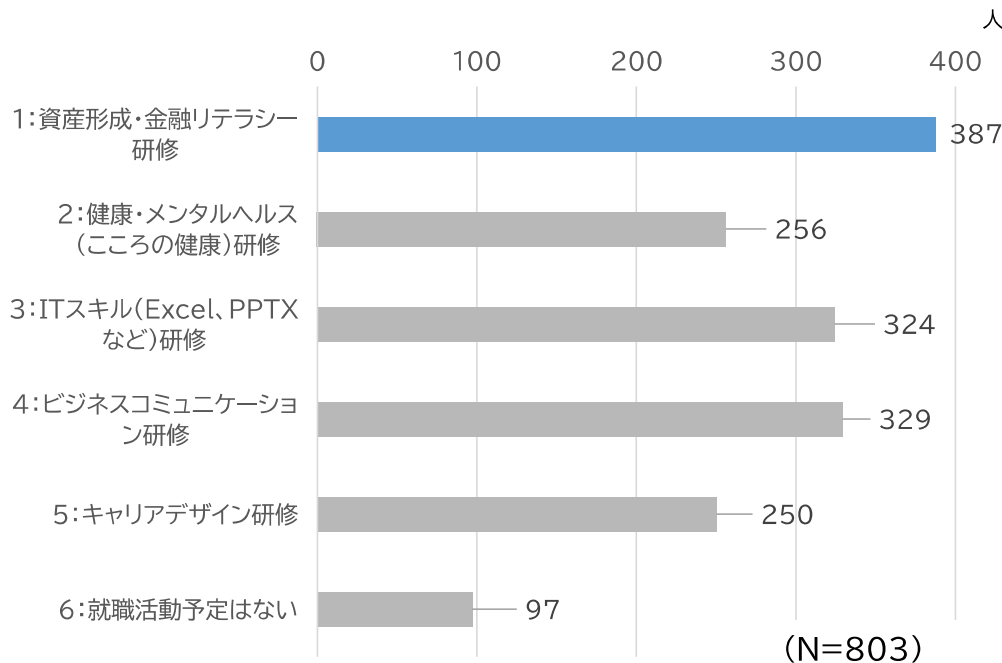
※ 上位3つまで選択



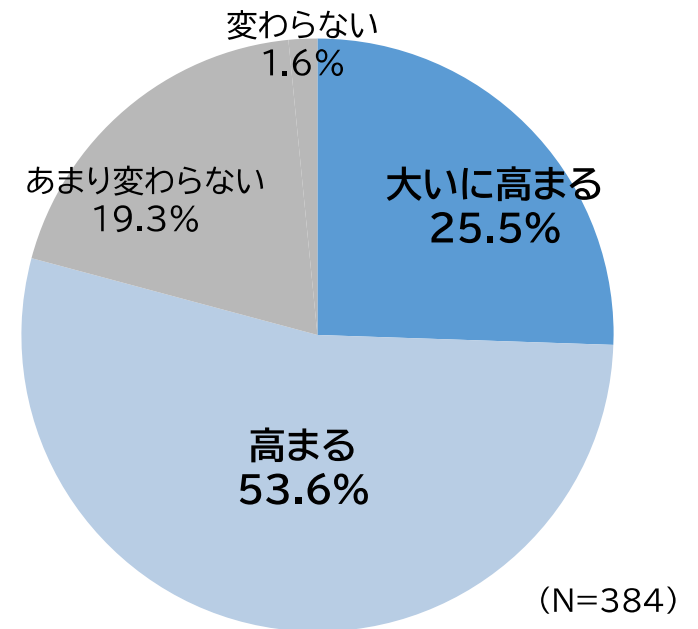
(出所)HUMAN CAPITALサポネットpowered by マイナビ「2023年卒学生に調査！企業選びの本音に迫る。学生にとっての「安心・安定」「成長環境」とは？」

- Z世代と呼ばれる学生が企業や職場を選ぶ際に用意してくれたら良いと思う研修としては、「資産形成・金融リテラシー研修」への関心度が高く、それを企業が積極的に導入している場合には、学生の志望度が高まることが見込まれる。
- 企業による従業員向け「資産形成・金融リテラシー研修」の実施など、職域教育の積極的展開は、従業員の新規採用やリテンションの強化に寄与し得るものと考えられる。

企業や職場を選ぶ際、用意してくれたら良いと思う研修は次のうち何ですか(複数回答可)



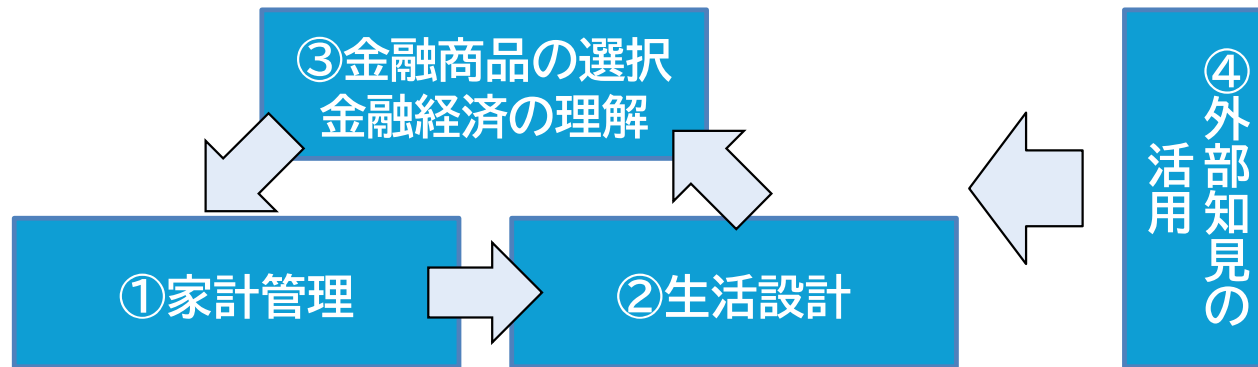
「資産形成や金融リテラシー研修」について、企業が、こうした研修を積極的に導入している場合、あなたの志望度合いはどの程度変わりますか



(出所)2023年11月~12月に金融庁が行った大学生向け授業でのアンケート結果及び2023年9月~2024年2月に金融経済教育推進会議が行った大学連携講座でのアンケートより金融庁作成

- 国民一人ひとりが、経済的に自立し、安心かつ豊かな生活を送るためには、家計管理や生活設計といった基本的な金融知識に加え、それぞれのライフプランに合った金融商品・サービスをより適切に選択し、安定的な資産形成を行う必要性を理解するなど、**金融リテラシー(注)**を向上させていくことが重要。

(注)金融リテラシーとは、経済的に自立し、より良い生活を送るために必要な「お金に関する知識や判断力」のこと。



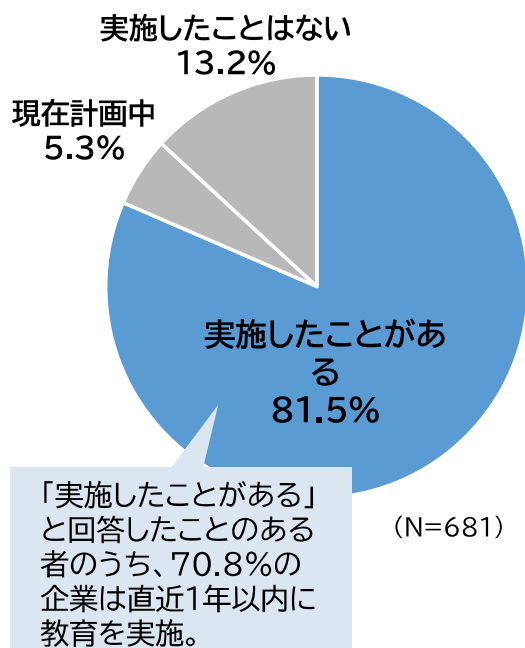
- 金融経済教育を通じて金融リテラシーを高めることは、一人ひとりが描く**ファイナンシャル・ウェルビーイング(注)**の向上に繋がる。

(注)自らの経済状況を管理し、必要な選択をすることによって、現在及び将来にわたって、経済的な観点から一人ひとりが多様な幸せを実現し、安心感を得られている状態。

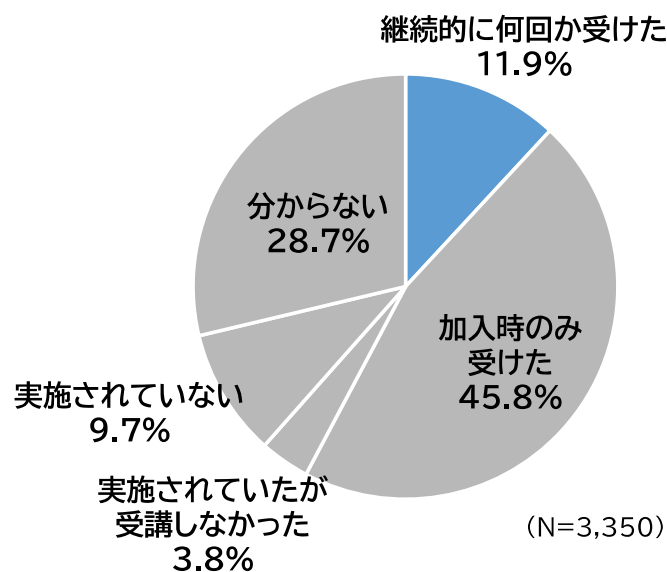


- 確定拠出年金法では、企業型確定拠出年金(企業型DC)を実施する事業主に対して、加入者等の運用の指図に資するよう、加入者等に継続投資教育を行うことを努力義務として課している。ただし全体の8割の事業主は継続投資教育を実施したことがあると回答している一方、継続的な教育を受けたと回答した加入者は1割程度に過ぎない。
- 企業型DCを実施する企業の6割は、継続教育に関する悩みを抱えている。具体的には、「無関心層に対する効果的な方法が分からない」、「他の業務と兼務しているため、継続教育に割く時間が少ない」等の課題を挙げている。

企業型DCの継続投資教育の実施状況
(企業型DCの事業主を対象とする調査)



企業型DCの投資教育の実施状況
(企業型DCの加入者を対象とする調査)



企業担当者のDC制度に関する悩み (N=1,618)

継続教育に関する事項	割合
継続教育に関する事項	59.0%
加入者の理解不足	48.3%
加入者の無関心	48.0%
法改正への対応	41.4%
事務の煩雑さ	28.9%

継続教育を実施する際の課題・悩み (N=1,313)

無関心層に対する効果的な方法が分からない	45.4%
他の業務と兼務しているため、継続教育に割く時間が少ない	35.3%
社員間の理解等のばらつきを少なくする効果的な方法が分からない	32.1%
継続教育自体をどのような内容・方法で実施するか	29.6%
継続教育に対する社員の反応、参加率の少なさ	26.4%

(出典)企業年金連合会「2021(令和3)年度 確定拠出年金実態調査結果(概要)(2023年3月公表)」、年金シニアプラン総合研究機構「厚生年金の加入者における企業型確定拠出年金とiDeCoに関する調査(2021年5月調査)(2022年2月公表)」、確定拠出年金教育協会「企業型確定拠出年金(DC)担当者の意識調査2022全体報告書(2023年1月公表)」、確定拠出年金・調査広報研究所「第19回企業型確定拠出年金制度に関する調査(2022年8月公表)」より金融庁作成

- 企業型DCを実施する事業主のうち、意欲的に継続投資教育を実施しているケースにおいては、企業型DC加入者ウェブサイトへのアクセス数の増加やマッチング拠出の増加など、加入者による行動に変化が見られる。

具体的な取組みの例

- 企業型DCの継続投資教育を従業員の資産形成に関する重要な人事施策と位置付け、金融リテラシー教育を毎年継続的に実施している例
- 入社時から60歳までの5つの年代に合わせた全員参加型研修に組み込み、継続投資教育を実施。
- 加入者に対し、運用商品の配分指定書の提出を義務付けている事例
- 毎年、マッチング拠出の申請時期の直前に、eラーニングによる研修を実施している事例
- 人事総務担当者を対象に講師養成セミナーを行い、継続教育に関する講師を内製化している事例

(出所)金融庁

左記の取組みの成果の例

- 企業型DC加入者ウェブサイトへのアクセス数の増加
- 元本確保型資産の配分割合の減少
- マッチング拠出^(注)加入率の増加

(注)企業が毎月拠出する掛金に、従業員自身の上乗せする掛金。

- ❑ 従業員の資産形成支援など、「企業が従業員の幸福を目指す上で、心身の健康のみならず、経済的な安定を支援する取組み(ファイナンシャル・ウェルネス)」は、従業員エンゲージメントの向上、ひいては企業価値向上に資する。
- ❑ 令和5年3月期から、人的資本に関する開示を有価証券報告書で義務付け。資産形成支援など、ファイナンシャル・ウェルネスに関する取組みについての積極的な開示も期待される。

企業による雇用者の資産形成の強化は、本年(令和4年)8月に公表した「人的資本可視化指針」に示したとおり従業員エンゲージメントの向上にも効果的であり、「人的資本可視化指針」も活用し、雇用者の資産形成を支援する取組を積極的に情報開示するように企業に促していく。

(資産所得倍増プラン(令和4年11月28日策定))

人的資本可視化指針(令和4年8月30日策定)

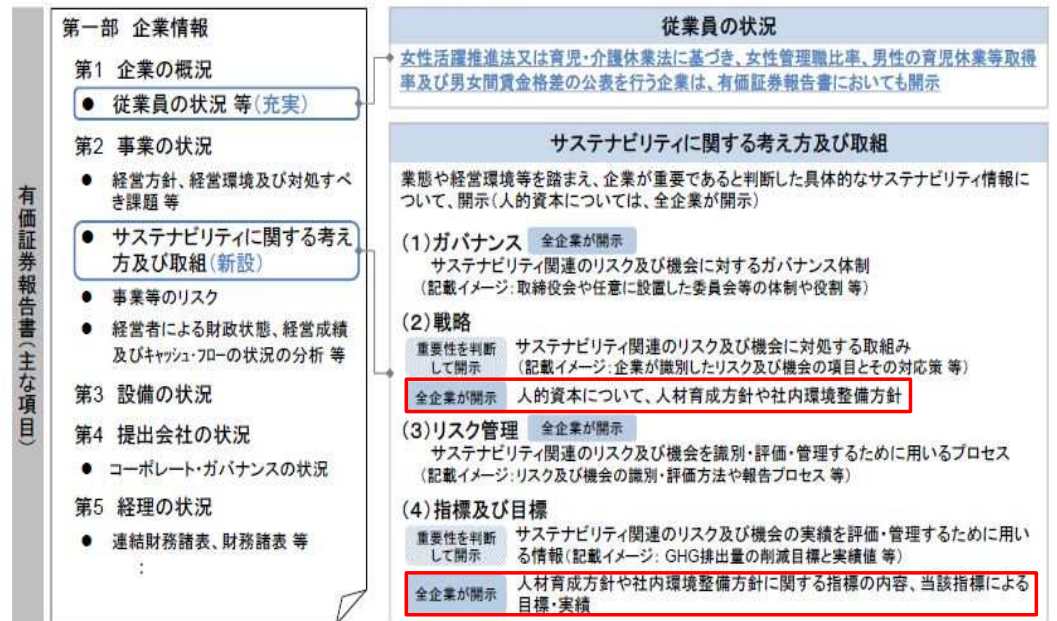
【参考】従業員エンゲージメントに関連する開示事項(例)

- 「従業員エンゲージメント」については下表の事項が挙げられる。
 (※) なお、海外においては、企業が従業員の幸福を目指す上で従業員の心身の健康のみならず、経済的な安定を支援する取組み(ファイナンシャル・ウェルネス)も広がっている。

開示事項(例)	任意の開示基準				制度開示・準制度開示		
	ISO (*1)	WEF	SASB	GRI	日本		欧州(ESRS (CSRD)(**))(*3)
					(有報) (**)	(CGコード)	
従業員エンゲージメント	○	-	○(*4)	-	・人材育成方針と社内環境整備方針につき、方針と総合的に測定可能な指標、その目標・進捗状況と併せて開示	-	-

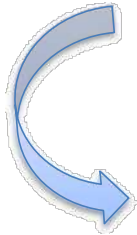
サステナビリティ情報(人的資本を含む)の開示に関する内閣府令の改正
(2023年1月31日公布・施行)

- ❑ 金融商品取引法に基づき上場会社等が作成する有価証券報告書において、サステナビリティ情報の「記載欄」を新設するほか、女性管理職比率、男性育児休業等取得率、男女間賃金格差についての開示を求める。2023年3月期から適用(2023年1月31日公布・施行)



2. 国を挙げた金融経済教育の推進体制とは。

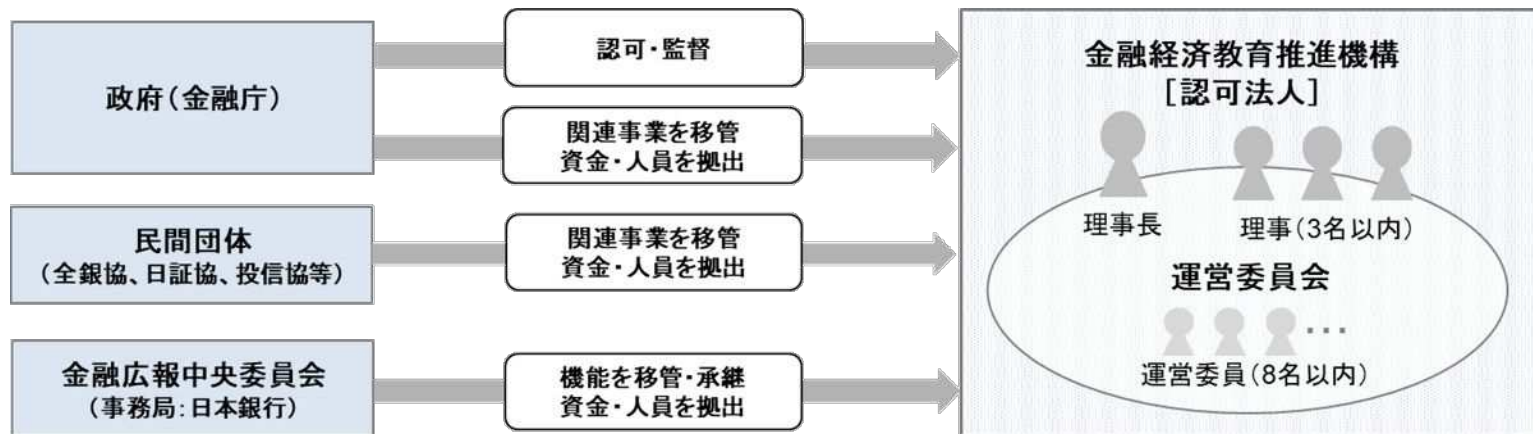
- これまで、政府、金融広報中央委員会、金融関係団体は、学校や職場等において、金融経済教育を実施。
- 但し、課題も存在。
 - 金融経済教育を受けたと認識している人は約7%。
 - 投資詐欺などの被害事案も引き続き散見。
 - 教育の担い手が金融機関・業界団体である場合、受け手（特に、個別企業）から敬遠。



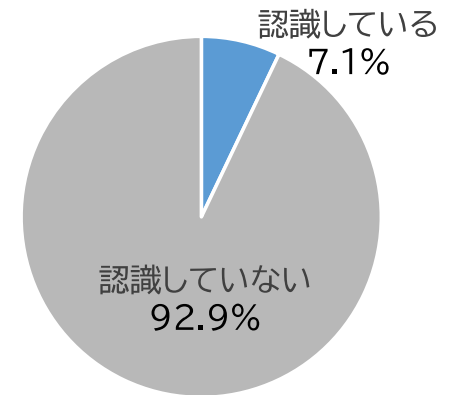
中立公正な教育を、官民一体で国全体に推進する必要。



金融経済教育推進機構の設立(2024年4月5日)



金融経済教育を受けたと認識



(出所)金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2022年)」より。

名称

金融経済教育推進機構
(英)J-FLEC: Japan Financial Literacy and Education Corporation

設立

2024年4月5日 ※ 本年8月より、本格稼働

資本金

10 億 5,729 万 6 千円

政府	:10 億 729 万 6 千円 (注)
日本銀行	:2,500 万円
全国銀行協会	:1,250 万円
日本証券業協会	:1,250 万円

職員数

約70名

ウェブサイト

<https://www.j-flec.go.jp/>

J-FLEC公式Xアカウント

https://x.com/J_FLEC?s=09



根拠法

金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律
(2024年2月1日施行)

目的

適切な金融サービスの利用等に資する金融又は経済に関する知識を習得し、これを活用する能力の育成を図るための教授及び指導(金融経済教育)を推進すること。

所在地

室町古河三井ビルディング (コレド室町2)
東京都中央区日本橋室町2-3-1 9F



ミッション

私たちは、一人ひとりが描くファイナンシャル・ウェルビーイングを実現し、自立的で持続可能な生活を送ることのできる社会づくりに貢献します。

ビジョン

私たちは、金融リテラシーの向上を図るプラットフォームとして、時代の移り変わりと個人の多様性に即した金融経済教育を提供し、いまと未来の暮らしをより良くする金融サービスの活用や資産の形成と活用を支援します。



- ◆ 金融は国民にとって必ずしも親しいイメージを持たれているわけではない点を踏まえ、キャラクター性のあるロゴマークを採用。
- ◆ 子供から大人まで全員に対して優しく、ポジティブな印象を与えるコミュニケーションデザインとしてシンプルな造形ながら刻印が笑顔になっている様を表現。
- ◆ また、数字や記号など幅広いバリエーションで制作可能なため、一貫した優しく、親しみやすいイメージをつくりあげられる汎用性の高いデザインとなっている。

ステップ

1

講師派遣(出張授業)、イベント・セミナー

J-FLEC

金融経済教育の機会を提供し、ライフプラン・家計管理・資産形成などの重要性について理解していただく。

ステップ

2

「J-FLECはじめてのマネープラン」無料体験

J-FLEC

1時間の無料相談体験を通じて、自分自身が取べき具体的な行動を知っていただく。
また、お金に関するアドバイスの価値や意義を認識していただく。

ステップ

3

「J-FLECはじめてのマネープラン」割引クーポン

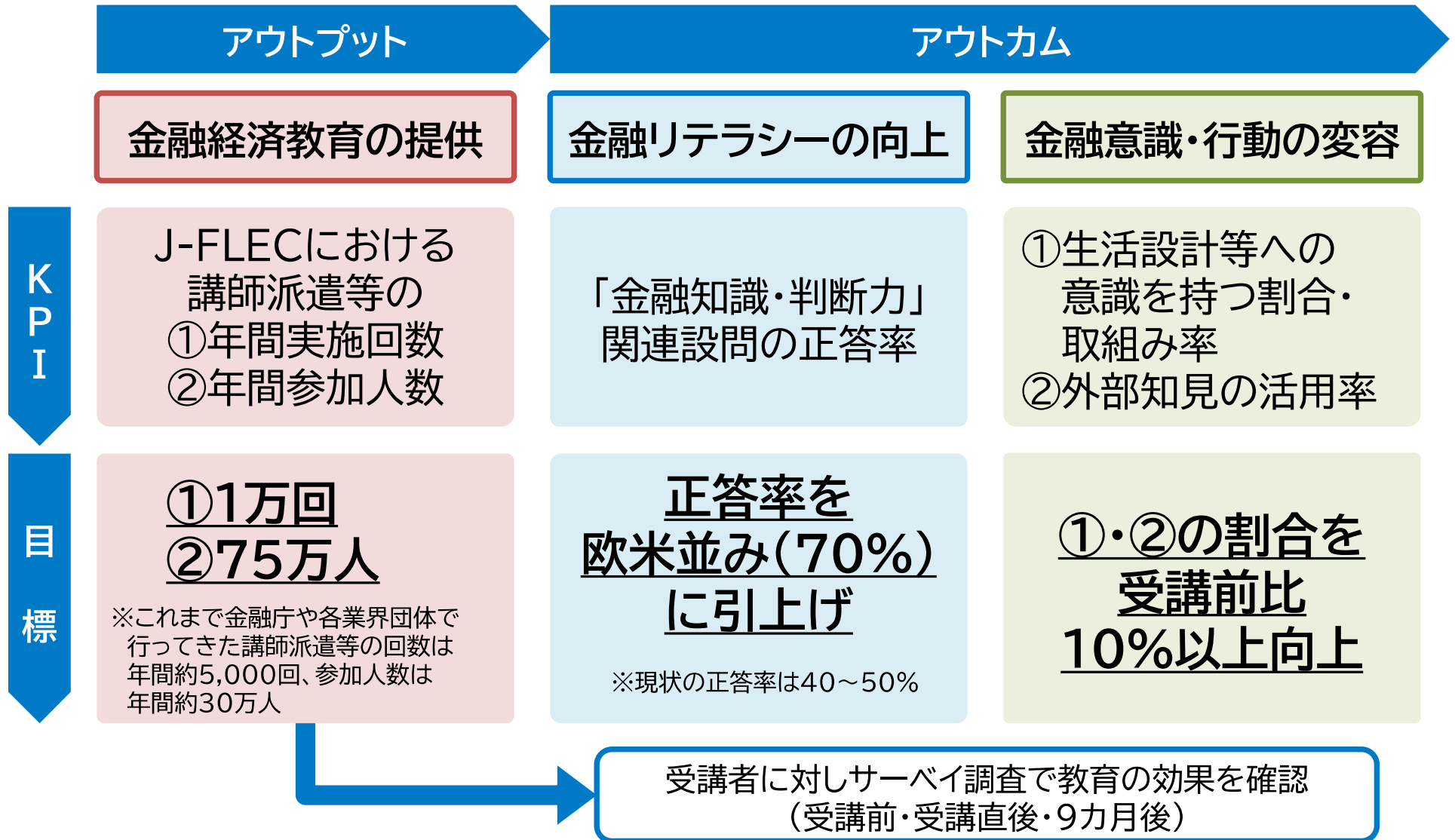
 J-FLEC
認定アドバイザー

相談料の割引クーポンを配布することによって、実際にお金に関するアドバイスを受けるきっかけとしていただく。そして、自分自身が取べき具体的な行動についての理解を深めていただく。

 個人の金融意識・
金融行動の変容

 一人ひとりが描くファイナンシャル・
ウェルビーイングの実現

- J-FLECでは、KPI・目標として、金融経済教育の提供(アウトプット)、金融リテラシーの向上、金融意識・行動の変容(アウトカム)を設定しています。



金融庁金融審議会 市場制度ワーキング・グループ 顧客本位タスクフォース 中間報告(2022年12月)

「(略) 家計管理、資金計画、つみたてNISA等の税制優遇制度や年金制度、多様化する金融商品・サービスなどについて、気軽に相談し、継続的に良質なアドバイスを受けられる環境を整備することが重要である。(中略) しかしながら、顧客の立場に立っていると謳いながら、特定の金融事業者や金融商品に偏ったアドバイスが行われているケースが見られる、顧客にとって誰が信頼できるアドバイザーであるかが分からない等の課題も指摘されている。」


J-FLEC認定アドバイザー制度の創設

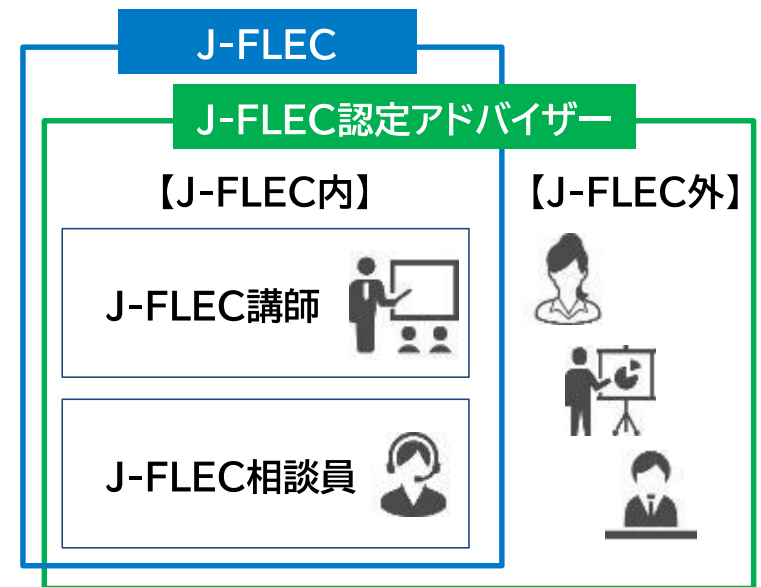
□ J-FLEC認定アドバイザーとは

J-FLECでは、J-FLECが定める認定要件に合致し所定の審査を通過した個人を、一定の中立性を有する顧客の立場に立ったアドバイザー(「J-FLEC認定アドバイザー」)として認定・公表します。

- ◆ J-FLEC認定アドバイザーは、(i)金融商品の組成・販売等を行う金融機関を兼業していない、(ii)上記金融機関から、顧客に対するアドバイスの信頼性等に影響を及ぼしうる報酬を得ていない、といった要件を満たす必要。
- ◆ J-FLEC認定アドバイザーは、家計管理、生活設計、NISA・iDeCo等の資産形成支援制度、金融商品・サービス、消費生活相談等についてアドバイスを行う者を想定。
- ◆ J-FLECは、**J-FLEC認定アドバイザーの氏名のほか、個人がアドバイスを依頼する際に参考となる情報**(保有資格、経歴、得意分野、報酬の目安、自己PR、実際にアドバイスを受けた個人からの評価等)**を公表。**

□ J-FLEC講師・相談員

所定の審査を通過したJ-FLEC認定アドバイザーは、**J-FLECが行う講師派遣(出張授業)の講師、無料相談の相談員業務を行うことが可能**です。



1. 次のいずれにも該当しないこと

- 金融商品の組成・販売等を行う金融機関等に所属している(注1、2)
- 金融商品の組成・販売等を行う金融機関等から、顧客に対するアドバイスの信頼性・公正性に影響を及ぼし得ると考えられる報酬を得ている(注3)

(注1)「金融商品の組成・販売等を行う金融機関等」(以下、「金融機関等」という。)とは、以下を指す。

- ・ 金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律第3条第3項に規定する「金融商品販売業者等」
- ・ 金融商品取引法第28条第3項に規定する「投資助言・代理業」を行う者のうち同項第2号に規定する「投資顧問契約又は投資一任契約の締結の代理又は媒介」を行う者、第4項に規定する「投資運用業」を行う者
- ・ 貸金業法第2条第2項に規定する「貸金業者」
- ・ 宅地建物取引業法第2条第3号に規定する「宅地建物取引業者」
- ・ 上記に列記した事業者のグループ会社(子会社、関連会社、親会社の子会社及び親会社の関連会社を総称していう。)

(注2)「金融機関等に所属している」とは、金融機関等に役職員(非常勤職員等を含め雇用形態は問わない)として勤務していることまたは自身でこれらの事業を営んでいることを指す。

(注3)「顧客に対するアドバイスの信頼性・公正性に影響を及ぼし得ると考えられる報酬を得ている」とは、例えば金融機関等より顧客に対するアドバイスの結果として生じた取引等によって報酬(非金銭的なものを含む。)を得る仕組みを設けていることをいい、実際に報酬の支払いがなされていない場合も含む。

2. 家計管理、生活設計、NISA・iDeCo等の資産形成支援制度、金融商品・サービス、消費生活相談等に関するアドバイスを提供するために有益な資格(CFP®、AFP、FP技能検定(2級以上)、外務員(1種)、弁護士等の士業、消費生活相談員など)及び一定の業務経験(原則として当該資格に関するもの)を有すること

3. 法令諸規則違反等による、刑事罰、処分その他の措置を受けていないこと(注)

(注)「法令諸規則違反等による、刑事罰、処分その他の措置の措置を受けていない」とは、以下のいずれにも該当しない場合を指す。

- ・ 禁錮以上の刑又は刑法の罪を犯したことによる罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者
- ・ 金融庁による行政処分の執行が終了した日から5年を経過しない者
- ・ J-FLEC又はJ-FLEC認定アドバイザーの称号の権威、信頼性を害したことによりJ-FLEC認定アドバイザーの登録を取り消され、その取消の日から5年を経過しない

4. 反社会的勢力ではないこと

5. その他、金融経済教育推進機構が不相当と認めた者でないこと

- J-FLEC認定アドバイザーの認定要件にある「アドバイスを提供するために有益な資格及び一定の業務経験」として、以下を例示しています。
- なお、ここに例示した以外の資格・業務経験であっても、申請者の経歴等と照らしたうえで、「アドバイスを提供するために有益な資格及び一定の業務経験」として認める場合があります。

資格等(例)	一定の業務経験(例)
CFP®、AFP、FP技能検定(2級以上) 外務員(1種) 証券アナリスト プライベートバンカー 公認会計士 税理士 弁護士 司法書士 行政書士 社会保険労務士 消費生活相談員 消費生活アドバイザー DCプランナー(1級) 住宅ローンアドバイザー 銀行業務検定(税務2級) 銀行業務検定(相続アドバイザー3級以上) 銀行業務検定(年金アドバイザー3級以上) 金融窓口サービス技能検定(1級) 投資助言・代理業者	個人からのFP分野における相談・提案業務 個人からの公的年金・社会保険に係る相談 個人への対面による金融商品の提案・販売 個人への対面による保険契約の提案・販売 個人への不動産購入の資金計画作成・提案 個人への住宅ローンに係る審査・相談等 個人融資に係る審査・財務状況分析・相談等 個人に対する各種税務相談(確定申告、相続、遺言等) 成年後見制度に係る相談 保護者に対する教育資金プラン等の提案 児童・生徒に対する金融経済教育の実施 個人への金融商品に係る投資助言

- J-FLEC認定アドバイザーの称号の信頼性を担保するため、各J-FLEC認定アドバイザーが遵守すべき事項として、以下のような行為基準を定めています。
- 毎年の更新制とするとともに、仮に行為基準に違反する行為が認められた場合には、認定の取消し等の処分を行う予定です。

1. 法令遵守

- 自身の行うアドバイスが違法、不当なものとなることがないように、関連する法令、ガイドライン等を理解し、遵守する。それらの間に相反する内容がある場合は、最も厳格なものに従う。

2. 信頼性の保持

- 「J-FLEC認定アドバイザー」の称号を使用する場合には、称号の権威と信頼性を保持するよう良識ある方法を用いることとし、誇大又は煽動的な表示等で利用者である個人の判断を誤らせるおそれのある表現は避けなければならない。
- 利用者である個人の各々のライフプランやニーズ、目的、資産の状況を十分に理解し、それらを踏まえて公正かつ中立なアドバイスを行わなければならない。
- アドバイスを提供する際、利用者である個人の利益に資することにのみ専念しなければならない。
- 利用者である個人へのアドバイスに関する報酬を請求する場合、事前に利用者と金額または算定方式を合意し、合意していない報酬を請求することはしない。また、利用者である個人と合意したアドバイスに関する報酬以外に、金融商品の組成・販売を行う金融機関等の第三者から、顧客に対するアドバイスの信頼性・公正性に影響を及ぼし得ると考えられる報酬を得てはならない。
- J-FLECもしくは他のJ-FLEC認定アドバイザーの信用を傷つけ、またはJ-FLECもしくは他のJ-FLEC認定アドバイザーの不名誉となる行為をしてはならない。
- 法令違反による刑事罰、処分、その他の措置を受けた場合、利用者である個人との間で紛争が発生した場合、「J-FLEC認定アドバイザー」の認定要件に適合しないまたはその疑いが生じた場合は、直ちにJ-FLECへ報告する。

3. その他

- 新聞・雑誌・書籍・ポスター・テレビ・ラジオ・ホームページ・SNS等を通じて不特定多数の者に対して情報発信を行う場合には、予めその媒体及び概要についてJ-FLECへ届け出なければならない。
- 金融機関等からの依頼を受けて当該金融機関の社員向け研修の講師やセミナーの登壇、コラムの執筆、資料の監修等の業務を行う場合には、予めその概要についてJ-FLECへ届け出なければならない。

- 2024年11月20日(水)時点で、合計886名のJ-FLEC認定アドバイザーを認定済。
- 10月23日(水)より、J-FLECのウェブサイト上において、上記のJ-FLEC認定アドバイザーのリスト及びプロフィールを公開。

【J-FLEC認定アドバイザー(886名)の属性】(2024年11月20日時点)

(性別)

男性	女性
541名 (61.1%)	340名 (38.4%)

※このほか無回答5名あり

(年代)

20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
4名 (0.5%)	45名 (5.1%)	116名 (13.1%)	286名 (32.3%)	366名 (41.3%)	69名 (7.8%)

(保有資格) ※複数の資格を保有している場合は、左側のものから優先してカウント。

CFP	AFP	FP技能検定 (2級以上)	消費生活 相談員等	外務員 (1種)	士業(注)	証券 アナリスト	DCプラン ナー(1級)	銀行業務 検定
427名 (48.2%)	172名 (19.4%)	158名 (17.8%)	38名 (4.3%)	35名 (4.0%)	36名 (4.1%)	17名 (1.9%)	1名 (0.1%)	2名 (0.2%)

85.4%

(注)税理士、司法書士、社会保険労務士など

【J-FLEC認定アドバイザー(886名)の都道府県分布】(2024年11月20日時点)

都道府県名	人数	都道府県名	人数	都道府県名	人数	都道府県名	人数
北海道・東北ブロック		北信越ブロック		近畿ブロック		四国ブロック	
北海道	27	新潟	14	滋賀	4	徳島	7
青森	7	富山	10	京都	19	香川	8
岩手	3	石川	5	大阪	51	愛媛	9
宮城	12	福井	2	兵庫	34	高知	0
秋田	6	長野	8	奈良	16	九州・沖縄ブロック	
山形	6	中部ブロック		和歌山	7	福岡	26
福島	4	岐阜	11	中国ブロック		佐賀	12
関東ブロック		静岡	20	鳥取	4	長崎	13
茨城	13	愛知	32	島根	4	熊本	12
栃木	11	三重	6	岡山	10	大分	10
群馬	9			広島	18	宮崎	5
埼玉	45			山口	10	鹿児島	11
千葉	39					沖縄	7
東京	184						
神奈川	96						
山梨	19						

赤字:10月21日時点より増加

1

講師派遣事業

- ◆ 全国の企業や学校等に、J-FLEC認定アドバイザー（J-FLEC講師）を派遣し、金融経済に関する出張授業（無料）を展開。

2

イベント・セミナー事業

- ◆ 全国各地で、社会人の方や事業会社（経営者の方）、教員の方などを対象とした、お金に関する無料イベント・セミナーを開催。

3

「J-FLECはじめてのマネープラン」無料体験事業

- ◆ J-FLEC認定アドバイザーによる個別相談の無料体験を、J-FLECにおいて、対面またはオンラインで実施。

4

「J-FLECはじめてのマネープラン」割引クーポン配布事業

- ◆ J-FLEC認定アドバイザーによる有料の個別相談をはじめて利用する方を対象に、相談料が80%オフ（1時間あたり最大8,000円まで割引）になる電子クーポン（3時間分）を配布。

5

学校等への支援事業

- ◆ 金融経済教育に関する研究活動などに取り組む学校を指定し、教育研究費の助成やアドバイス提供を実施。

- 2024年8月1日(木)
 - ✓ J-FLECホームページをリニューアル。
- 8月2日(金)
 - ✓ 「J-FLECはじめてのマネープラン」電話相談を開始。
- 8月14日(水)
 - ✓ 講師派遣(出張授業)で使用する「標準講義資料」をJ-FLECホームページにて一般公開。
あわせて利用に際しての留意事項についても公開。
 - ✓ J-FLECに事業移管した業界団体の教材も一般公開。
- 8月26日(月)
 - ✓ 新CMおよび「お金の知識力無料診断」を公開。
 - ✓ 講師派遣(出張授業)の申込受付を開始。
 - ✓ J-FLEC認定アドバイザーの認定申請の受付開始。
- 10月21日(月)
 - ✓ 「J-FLECはじめてのマネープラン」無料体験の申込受付開始。
- 10月23日(水)
 - ✓ J-FLEC認定アドバイザーのリスト・プロフィールを公表。
- 11月26日(火)
 - ✓ 「J-FLECはじめてのマネープラン」割引クーポンの配布を開始。

※ イベント・セミナーについては順次実施中。
※ J-FLEC公式Youtube、公式X(旧Twitter)も開設済み。

[J-FLECホームページ](#)

[講師派遣で使用する教材の公開について](#)
[金融を学べる教材一覧](#)

[お金の知識力無料診断](#)
[講師派遣\(出張授業\)](#)
[J-FLEC認定アドバイザー](#)

[J-FLECはじめてのマネープラン](#)

[J-FLEC認定アドバイザー](#)

[J-FLECはじめてのマネープラン](#)

[J-FLEC公式Youtube](#)
[J-FLEC公式X\(旧Twitter\)](#)

- 全国の企業や学校等に、所定の審査を通過したJ-FLEC認定アドバイザー(J-FLEC講師)を派遣し、金融経済に関する出張授業(無料)を実施しています。
- 講師派遣では、「金融リテラシー・マップ」に沿って、年齢層別に最低限身に付けるべき金融リテラシー(お金に関する知識・判断力)を習得いただけるような研修・授業を実施します。また、より詳しく学びたい方向けの詳細なコンテンツも提供しています。講義内容や時間については、講義テーマに応じて講師と事前調整することが可能です。

年齢層	学べる主な内容(例)
小学生	「おこづかいから学ぶお金の話」 ・おこづかいの使い方、貯め方、お金の流れ・トラブルの事例など ※ ドリル・ゲーム・クイズなども活用した参加型形式もあり
中学生・高校生	「大人になる前に知っておきたいお金の話」 ・収支管理の基本、お金の貯め方のコツ、資産形成と経済活動の関係性、クレジット・奨学金の仕組みと注意点、金融トラブルの防止など
大学生・若手社会人(10代~20代)	「社会人として知っておきたいお金の話」 ・家計管理や給与明細の見方、資産形成の基本(長期・積立・分散)や支援制度(NISAなど)、社会保険と民間保険、クレジット、奨学金、金融トラブルの防止など
中堅社会人(30代~40代)	「将来に向けて知っておきたいお金の話」 ・家計の現状把握から外部知見(お金の専門家)の活用を通じた将来設計・資産形成の考え方、社会保険と民間保険、各種ローン、金融トラブルの防止など
ベテラン社会人(50代以上)	「リタイア前後に知っておきたいお金の話」 ・定年退職後の生活を見据えた年金などの社会保険、退職金、税金の仕組みのほか、資産寿命の延伸、贈与・相続・終活などの概要



※ 特別支援学校向け、教員向けにも研修・授業を実施します。

※ 講義資料は、J-FLEC以外の教育活動を行っている方々にも参考としていただくため、J-FLECホームページにて公開しています。

- 「金融リテラシー・マップ」とは、「最低限身に付けるべき金融リテラシー」を、年齢層別に、体系的かつ具体的に記したものの。
- 2014年に、金融庁・消費者庁等の関係省庁・有識者・金融関係団体等をメンバーとする金融経済教育推進会議が公表。

【金融リテラシー・マップ(イメージ図)】

	小学生	中学生	高校生	大学生	社会人	高齢者
家計管理	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 20px; text-align: center;"> 分野別・年齢層別に 体系的かつ具体的に記載 </div>					
生活設計						
金融取引の基本としての素養						
金融分野共通						
保険商品						
ローン・クレジット						
資産形成商品						
外部の知見の適切な活用						

【具体的な内容の例】

1. 小学生向けの内容

- 必要なもの(ニーズ)と欲しいもの(ウォンツ)を区別し、計画を立てて買い物ができる。
- 困ったときにはすぐに身近な人に相談する態度を身に付ける。

2. 高校生向けの内容

- 職業選択と生活設計を関連付けて考え、生涯の収支内容を理解して生活設計を立てる。
- お金や金融・経済の機能・役割を把握するとともに、預金、株式、債券、投資信託、保険など基本的な金融商品の内容を理解する。
- トラブルに対処できる具体的方法を学び、実際に行使できる技能を身に付ける。

3. 社会人向けの内容

- 金融商品を含む様々な販売・勧誘行為に適用される法令や制度を理解し、慎重な契約締結など、適切な対応を行うことができる。
- 金融商品の特性(流動性・安全性・収益性)とリスク管理の方法を理解する。自らの生活設計の中で、どのように資産形成をしていくかを考える。
- 金融商品を利用する際に相談等ができる適切な機関等を把握する必要があることを認識している。

(出所)金融経済教育推進会議「金融リテラシーマップ『最低限身に付けるべき金融リテラシー』の項目別・年齢層別スタンダード(2023年6月改訂版)」より作成。

- J-FLECホームページにおいて、出張授業において活用する標準講義資料を一般公開しています。
- 以下10種類の対象層別の標準講義資料をPDFで提供しています。

対象層別【一般公開】			
学校向け	小学生(低学年)	職域向け	～20代 若手層用
	小学生(中学年)		～40代 中堅層用
	小学生(高学年)		～60代 ベテラン層用
	中学生用	一般向け	高齢者用
	高校生用		
	大学生用		

- ※ 上記に加え、テーマ別コンテンツとして、公的年金・私的年金・iDeCo・NISA・資産運用・投資信託・サステナブル・民間保険(生保・損保)・金融トラブル/消費者教育(学生・社会人)・成年後見制度・贈与/相続・終活等も作成(非公開)。
- ※ 一般の利用者の方が、標準講義資料を参考にすることが可能です。
使用時はJ-FLEC資料からの引用であることの明記、一部抜粋の禁止などの留意事項をご確認ください。

教材はこちらから閲覧・ダウンロードが可能
<https://www.j-flec.go.jp/materials/>



- 全国各地で、社会人の方や事業会社(経営者の方)、教員の方などを対象とした、お金に関する無料イベント・セミナーを開催しています。
- 忙しくて時間がない方、遠隔地にお住まいの方にもご参加いただけるよう、イベント・セミナー会場だけでなく、オンラインによる参加やオンデマンド動画による視聴も可能としています。

【イベント・セミナー例】

対象層	主な内容等
社会人	「社会人として身に付けておきたいお金の話」 ・収支管理・資産形成の基本や利用できる制度(NISA等)、社会保険と民間保険など
事業会社 (経営者)	「職域における金融経済教育のメリット」 ・人材確保の観点からの金融経済教育の重要性、企業における取組み事例の紹介など
教員向け	「基礎から知りたいお金の話」 ・先生自身に知っていただきたい、家計管理・資産形成などの基本とポイント 「生徒に伝えたいお金の話」 ・授業でお金について教える際のポイント、授業で使えるJ-FLEC教材の体験など
親子向け	「お金の使い方・貯め方体験プログラム」 「会社の仕組みやお金の流れを学習できるワークショップ」



<主に一般の方々へ>

～将来を見据えたおかねのキホン～

NISAとiDeCoで始める資産形成セミナー

2024 **9.25** WED
18:30 ~ 20:00

NISA iDeCo

オンライン開催 参加無料
YouTube LIVE 配信

*事前申込制 (定員はありません)

本年4月、金融経済教育推進機構 (J-FLEC) が設立され、これまでに以上に金融経済教育が注目を集めています。お金に関する様々な知識を正しく身に付け、経済的に自立することは、ウェルビーイングな人生を送るために非常に重要とされています。今、話題のNISAやiDeCoについてもしっかり学んで、お金や資産形成について、一緒に考えてみませんか？

プログラム ※開始予定時刻の5分前より参加可能です。※本プログラムは予告なく変更となる場合がございます。

- 1 政府高官メッセージ
- 2 金融リテラシーの基礎
J-FLEC認定アドバイザー 岡田 由美子
- 3 NISA 制度とその活用方法
金融庁 金融経済教育推進室 野村 泰康
- 4 iDeCo 制度とその活用方法
厚生労働省 年金局 企業年金・個人年金課 末永 理紗
- 5 Q&A コーナー 申込フォームでいただいた事前質問に講師がお答えします！

《申込方法》
下記 URL もしくは QR コードから申込フォームに記入・送信ください。
<https://form.dr-seminar.jp/lps/evkstg/kinyuseminar>
申込完了後、YouTube LIVE の視聴 URL がメールで届きます。

運営委託会社：東京セミナースタジオ株式会社 info@tokyo-seminar-studio.com 担当：トボ (36才)、大谷

<主に消費者教育に携わるの方々へ>

昭和女子大学 専門職大学院 公開シンポジウム (共催 金融経済教育推進機構)

消費者本位の金融経済教育 —J-FLEC認定アドバイザーが果たすべき役割—

金融経済教育推進機構 (J-FLEC) の設立を契機として、消費者の金融経済教育の必要性への関心があらためて高まるなか、J-FLEC認定アドバイザーによるアドバイスの実施業務及びその果たすべき役割を、特に消費者の立場から検討する。

日 時 ⇨ 2024年9月18日 (水) 18:30~20:45

開催方法 ⇨ ハイフレックス形式 (参加費無料)

会 場 ⇨ オンライン：Zoomウェビナー
対面：昭和女子大学 学園本部館3階 中会議室
東京都世田谷区太子堂1丁目7-57
(東急田園都市線 (半蔵門線直通) 三軒茶屋駅下車 徒歩7分)

申込方法 ⇨ 申込フォームまたはQRコードよりお申し込みください
<https://forms.gle/QVQT658ttrLmATBN7>

プログラム

- ◆オープニング・リマーク
坂東 真理子 昭和女子大学総長
- ◆シンポジウム趣旨説明
太田 行信 昭和女子大学特命教授
- ◆講演 「J-FLEC設立の狙いとその戦略」
安藤 聡 J-FLEC (金融経済教育推進機構) 理事長
- ◆講演 「消費者教育と金融経済教育の連携の新局面」
柿野 成美 法政大学大学院准教授
- ◆報告 「損害保険に関する消費者金融リテラシーの現状と課題」
遠藤 美紀子 東京海上日動火災保険株式会社 熊谷支社 シニアアシエイト/
マスター消費生活アドバイザー (昭和女子大学専門職大学院 修了生)
- ◆パネルディスカッション
「消費者本位の金融経済教育の目指すところとJ-FLEC認定アドバイザーが果たすべき役割」
永沢 裕美子 良質な金融商品を育てる会 (フォスター・フォーラム) 世話人/
NACS (日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会) 理事
安藤理事長、柿野准教授、加納 克利 昭和女子大学教授
- ◆質疑応答
- ◆総括コメント
飛田 史和 昭和女子大学 特任教授

【お問い合わせ先】
昭和女子大学大学院 福祉社会・経営研究科 福祉共創マネジメント専攻
Mail : exam-senfuku@swu.ac.jp

<主に経営層や人事・福利厚生担当の方々へ>

<主に子どもとその保護者、教員の方々へ>

J-FLEC x SMBCグループ 共催イベント

定員 150名様

参加無料

9.26 Thu

第1部 18:00～
第2部 18:40～

大手町
サンケイプラザ
4Fホール

ファイナンシャルウェルビーイングと金融経済教育

18:00～【第1部】パネルディスカッション

THEME
1. 日本人の金融リテラシーの現在地
2. 企業にとっての従業員の金融リテラシー向上の意義
3. 金融リテラシーの向上に向けた取組

SPEAKER
金融経済教育推進機構(J-FLEC)理事長 安藤 聡
三井住友フィナンシャルグループ取締役 執行役員専務 伊藤 文彦
ファイナリティー フリアナウンサー 宇賀 せつる

18:40～【第2部】企業トークセッション

THEME
人的資本経営におけるファイナンシャルウェルビーイングの位置づけと具体的な取組

SPEAKER
NEC企業年金基金管理理事 兼 NEC人材総務開発統括官 シニア年金プロフェッショナル / 本間 智克 氏
株式会社パソナグループ 業務執行役員 HR本部長 / 金澤 真理 氏
早稲田大学大学院 早稲田大学ビジネススクール教授 / 入山 章典 氏

日時 2024年9月26日(木) 18:00～19:30 ※17:30 開場・受付開始

場所 大手町サンケイプラザ 4Fホール

対象 企業の人事部門、金融経済教育・人的資本経営に興味がある方など

お申し込みはコチラ

お申し込み方法 ▶ 下記URLもしくはQRコードから申込フォームに入力・送信ください。

https://www.smfg.co.jp/sustainability/whatsnew/2024/2024_09_26.html

共催 J-FLEC SMBC

J-FLEC NOMURA

次世代を担う子どもたちのための
金融経済教育イベント

参加無料

ゲーム形式の授業も!

小中学生と保護者向け
親子で学ぶ

お金のコト

日本橋・兜町で、次世代を担う子どもたちのウェルビーイング実現のために、金融・経済の知識・経験を伝え、活かす方法を一緒に考える「親子で学ぶお金のコト」を開催します。ぜひ、親子で

開催日時 2024年10月20日 12:30～16:00

■プログラム ※詳細は裏面をご確認ください

12:30 - 16:00 体験型イベント
親子でお金の体験授業

12:30 - 13:30 イベントセミナー
親子で、学校で学ぶお金のコト

13:40 - 14:40 同時開催：教員向けセミナー
「よく生きる」を実現する金融経済教育

開催場所 KABUTO ONE HALL & CONFERENCE

KABUTO ONE
東京都中央区日本橋兜町7-1 KABUTO ONE 4階
● 東京メトロ東西線「茅場町」駅直結
● 東京メトロ銀座線・東西線・都営浅草線「日本橋」駅D2出口徒歩2分

主催 J-FLEC NOMURA 協力 docomo Benesse

J-FLEC NOMURA

次世代を担う子どもたちのための
金融経済教育イベント

参加無料

授業体験も!

教員のみなさま向け
学校で学ぶ

お金のコト

日本橋・兜町で、次世代を担う子どもたちのウェルビーイング実現のために、金融・経済の知識・経験を伝え、活かす方法を一緒に考えるイベント「学校で学ぶお金のコト」を会場・オンラインで開催します。ぜひ、ご参加ください

開催日時 2024年10月20日 12:30～16:00 日曜日 ※12:00～開場および受付開始

■プログラム ※詳細は裏面をご確認ください

12:30 - 13:30 イベントセミナー
親子で、学校で学ぶお金のコト

13:40 - 14:40 教員向けセミナー
「よく生きる」を実現する金融経済教育

12:30 - 16:00 教員・保護者用体験授業も
親子でお金の体験授業

開催場所 KABUTO ONE HALL & CONFERENCE

KABUTO ONE
東京都中央区日本橋兜町7-1 KABUTO ONE 4階
● 東京メトロ東西線「茅場町」駅直結
● 東京メトロ銀座線・東西線・都営浅草線「日本橋」駅D2出口徒歩2分

参加お申込み
下記二次元コードイベントページからお申し込みください

主催 J-FLEC NOMURA 協力 docomo Benesse 後援 JSDA 日本証券業協会

<主に富山県在住の一般の方々へ>

× 北陸銀行
共催セミナー

北陸初! J-FLEC共催セミナー

将来に向けて

知っておきたいお金の話

2024年

10月26日±

10:30~12:00

参加
無料

定員
40名

J-FLEC
(ジェイフレック)って?

金融経済教育を推進するため、
法律に基づいて2024年に設立された
中立・公正な認可法人です。

家計の現状把握から
外部知見の活用を通じた
将来設計・資産形成の考え方、
資産寿命の延伸、相続・贈与について

商品・サービスの
セールスは一切ありません

講師 J-FLEC認定アドバイザー
丹羽 誠氏

・会場の場合により人数の制限がございます。
・参加ご希望の方は事前にお申し込みをお願いします。
・講師等の都合によりセミナー内容が変更になる場合がございます。

会場 ほくぎんプラザ一番町
3階 多目的室

住所: 富山市一番町1番1号(一番町スクエアビル)
※北陸銀行越前町支店が1Fにございます。
TEL: 076-423-7710
※当日のご連絡は会場までお願いいたします。
※ほくぎんプラザ一番町は午前10時より営業しています。
ご来場の際は公共交通機関をご利用ください。

お申し込み方法・お問い合わせは、裏面をご確認ください。

<主に大阪府の人事・福利厚生担当の方々へ>

3者
共催

× 大阪府 × 大阪市

企業の経営者、人事・福利厚生担当者対象!

職場における金融リテラシー教育セミナー

企業に求められる ファイナンシャル・ウェルネス

2024.11.21 THU

17:00 - 18:30

大阪市北区芝田1丁目1番3号「阪急阪神MEETS」内
NORIBA10 umeda

「阪急大阪梅田駅」
2階中央改札口を出てすぐ

<セミナー主旨>

- 職域教育の重要性、ファイナンシャル・ウェルネスの意義を一から学べます。
- また、職場での金融リテラシー教育の取組みの一つとして、従業員向けのデモ講座も行い、金融リテラシーの基礎、NISA・iDeCoなどの資産形成支援制度なども紹介します。
- 職場での取組み、個人の資産形成を考える機会として、ご活用ください。

<プログラム>

- (1) 開会挨拶
大阪府 政策企画部 成長戦略局 国際金融都市推進監 阪本 哲也
- (2) 講演「企業に求められる従業員の金融リテラシー教育」
金融経済教育推進機構(J-FLEC) 理事 倉本 勝也
- (3) 従業員向け デモ講座
J-FLEC認定アドバイザー 荒木 千秋
- (4) 質疑応答
- (5) ネットワーキング(名刺交換)

<備考>

- 参加費無料
- 11月20日(水)まで受付中

お申し込み
はこちら

<お問い合わせ先> 大阪府 政策企画部 成長戦略局 国際金融都市グループ
メールアドレス: globalfinancialcity@gbox.pref.osaka.lg.jp

「J-FLECはじめてのマネープラン」無料体験

□ お金に関するアドバイスの価値や意義を知っていただくきっかけとするため、
J-FLEC認定アドバイザーによる個別相談の無料体験を対面またはオンラインで提供しています。

◆ 無料体験は最大1時間で、事前予約制。

(相談テーマ例)

ライフプランの立て方、家計の見直し、教育資金の準備、
住宅ローンの借入れ、金融資産の運用、リタイアメントプラン 等

◆ 個別具体的な税金等の計算、個別の金融商品等に関する相談は不可。



「J-FLECはじめてのマネープラン」電話相談

□ J-FLEC認定アドバイザーによる「はじめてのマネープラン」無料体験(電話)を実施しています。

概 要:

✓ 「家計管理」やNISA・iDeCo等の「資産形成支援制度」、「金融商品・サービス」等、金融経済全般に関する一般的な疑問や質問についてJ-FLEC認定アドバイザーが回答する電話相談窓口。

※ 個別具体的な税金等の計算、個別の金融商品等に関する相談はできません。

ジェイフレック

電話番号:03-3231-1209

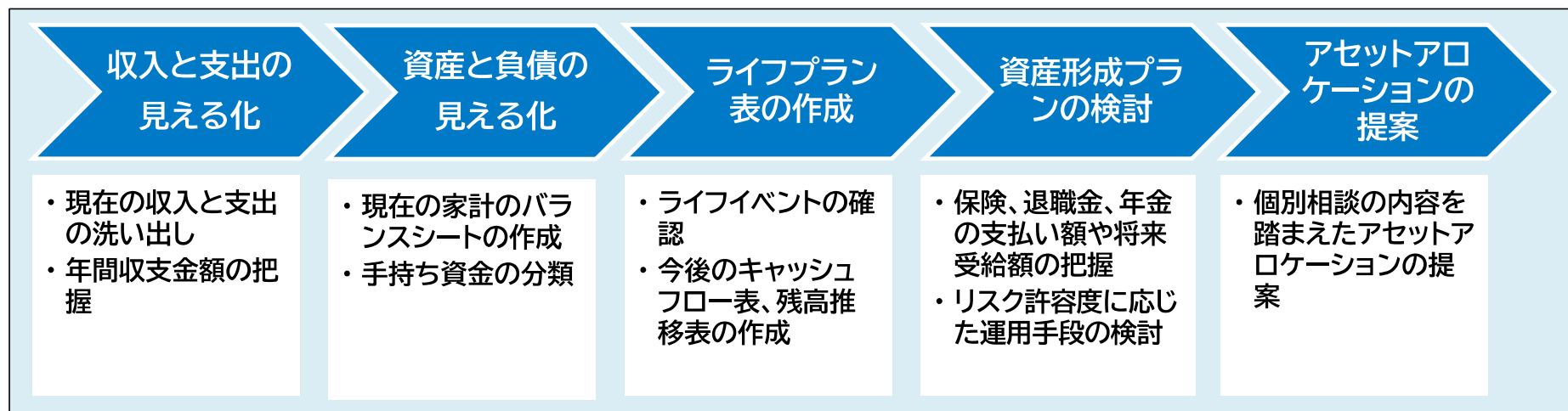
料 金:無料 ※通話料は利用者のご負担となります。

時 間:最大30分

受付時間:10時00分~17時00分(土日祝・年末年始を除く)

- お金に関するアドバイスの価値や意義を知っていただくきっかけとするため、J-FLEC認定アドバイザーによる有料の個別相談をはじめて利用する方を対象として、相談料が80%オフ(最大8,000円まで割引)になる電子クーポン(3時間分)を配布します。
 - ◆ 相談料が1時間10,000円の場合、電子クーポンの利用で自己負担が2,000円になります。
 - ◆ 3時間で収入と支出の見える化からアセットアロケーション(金融資産の種類・配分調整)の提案までの個別相談(対面・オンライン)が可能です。
 - ◆ 電子クーポンの利用対象となる個別相談は、J-FLECが行うアドバイス実践研修を通じて、一定のアドバイス技能を身に付けたJ-FLEC認定アドバイザーが行うものに限定されています。
 - ◆ 2024年度については、まずは3,000名分のクーポンを配布します。

【3時間分の個別相談の内容(例)】



3. J-FLECが企業や従業員の方のために
できることは。

- ◆ 中立公正な組織として、偏りのない金融経済教育を推進
 - 家計管理・生活設計・資産形成・金融トラブル防止など広く教育

- ◆ 金融機関を兼業していない認定アドバイザーなど、中立公正なJ-FLEC講師が教育の担い手
 - 営業を受けることが苦手な方も、安心して学べる環境

- ◆ 企業にも、学校にも、地域の公民館にも、広く展開
 - 誰一人取り残さない学びの場を提供

- J-FLECウェブサイトで講師派遣の申し込みを受け付け中。タイトルや内容は、企業の個別ニーズに応じてご相談して決定します。

タイトル案	主な対象世代	主な内容※
<ul style="list-style-type: none"> ● セカンドライフへの備え、一緒に考えましょう (ライフプランの必要性和資産運用～) 	50代	<ul style="list-style-type: none"> ✓ セカンドライフの支出と収入、資産形成(NISA・iDeCoなど)・資産寿命の延伸(取崩しをしながら運用)、セカンドライフの税金、公的保険、贈与・相続、金融トラブル
<ul style="list-style-type: none"> ● リスクを知って、資産形成！今さら聞けない、お金の知識とリスク対策 ● インフレに負けない家計づくり～マネープランの必要性和新NISAの活用方法～ 	30～40代	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ライフプラン、マネープラン、金利・物価、家計管理(ローン、クレジット)、金融トラブル、資産形成(NISA、DC・iDeCo)
<ul style="list-style-type: none"> ● 今から取り組めば将来勝ち組??(ライフプランとマネープラン) ● 学校では教わらなかったお金の話(社会に出てからすぐに役立つ資産運用の“イロハ”) 	20～30代	<ul style="list-style-type: none"> ✓ マネープラン、ライフプラン、家計管理、長期・積立・分散、NISA(ポイント投資)・iDeCo、生・損保、ローン(奨学金)・クレジット、金融トラブル
<ul style="list-style-type: none"> ● 人生いろいろ、お金の備えもいろいろ 	全世代	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ライフプラン、マネープラン、家計管理、資産形成(NISA、iDeCoなど)、公的保険・民間保険、金融トラブル
<ul style="list-style-type: none"> ● 金融リテラシー向上でお金に関する不安解消！(特に自営業、フリーランスの方に向けて) 	全世代	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ライフプラン、マネープラン、国民年金(国民年金基金)、NISA・iDeCo、生・損保、ローン(奨学金)、クレジット、金融トラブル
<ul style="list-style-type: none"> ● 選ばれる職場になるためには(従業員の福利厚生としての資産形成支援策について) 	経営層、人事担当者向け	<ul style="list-style-type: none"> ✓ NISA、企業型DC、iDeCo+、iDeCo、従業員持株会(奨励金)など。主に中堅・中小企業向けに従業員に対する福利厚生面での支援策

【お申込みのきっかけ】

- 若手社員に「社会人として知っておきたいお金の話」や将来設計、金融トラブル防止のポイントを知ってほしい。
- 定年退職前の社員に「リタイア前後に知っておきたいお金の話」を知ってほしい。
- 金銭不安を理由に離職する従業員がいる中、お金について学ぶ機会を提供することで社員の将来不安を和らげたい。
- 企業型DCや持株会制度、株式報酬制度等の導入・利用にあたり、社員に金融商品の特徴やリスク等を知ってほしい。

【講師からの報告・受講者アンケート】

- 今後の資産運用を具体的に考えようと思っていたため、資産運用に関する基本的な事柄を再確認できてよかった(受講者)。
- 講義後に複数の受講者から投資に関する質問があり、関心の高さを改めて実感した(講師)。
- 理解が曖昧だった制度や今後の制度変更(NISA、iDeCo等)について、理解を深めることができた(受講者)。
- 受講者に若手社員が多く、今後の生活・お金や資産形成について、非常に熱心に受講していた(講師)。
- 勉強するためにも自分でセミナーを申し込む必要がある中、会社で講義を受けることができてよかった(受講者)。
- 制度(NISA、iDeCo等)の知識だけでなく、投資する際の考え方なども理解することができた(受講者)。
- 受講者に定年退職間近の社員が多く、高齢期の生活・お金の関わりに不安と期待が大きそうな表情で、熱心に受講していた(講師)。
- 相続など、老後のことをしっかりと考えるきっかけになった(受講者)。

出張授業をご希望の方は、こちらの申込ページまで

The image shows a screenshot of the J-FLEC website. At the top left is the J-FLEC logo. To its right is a navigation menu with the following items: J-FLECについて, 一般の方へ, 教育関係の方へ, 事業者の方へ, J-FLEC認定アドバイザー, and 発表・広報. Below the navigation is a large advertisement banner. The banner features the J-FLEC logo on the left and a smiling woman in a white shirt holding a pen on the right. In the center of the banner is a circular graphic with the text: "たった5問で あなたの知識をチェック!" (Check your knowledge in just 5 questions!). Below this, it says "お金の知識力 無料診断" (Financial knowledge power free diagnosis) and "今すぐはこちら" (Click here now). To the right of the woman, the word "チェック!" (Check!) is written in a handwritten style. To the right of the advertisement is a large QR code.

- 本資料における記載事項は、本資料の日付時点のものであり、今後変更となる可能性があります。
- 本資料の無断転用・転載・使用を禁じます。